

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月3日
【四半期会計期間】	第173期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 第3四半期 連結累計期間	第173期 第3四半期 連結累計期間	第172期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益	(百万円)	184,974	186,877	241,080
経常利益	(百万円)	9,782	13,488	10,531
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,407	7,925	6,395
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,563	12,893	3,302
純資産額	(百万円)	58,116	65,802	54,842
総資産額	(百万円)	249,781	246,031	239,309
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	217.73	319.12	257.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.1	24.4	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,851	13,815	21,112
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,535	3,812	5,487
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,904	9,035	16,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	24,401	22,781	21,380

回次		第172期 第3四半期 連結会計期間	第173期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	76.77	116.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、物流事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間においてPrime Cargo A/S及びその他5社を株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響が長期化し、輸出の一部には持ち直しの動きがみられるものの、鉱工業生産指数は前年同期を下回り、依然として厳しい状況が続いております。物流を取り巻く環境は、保管残高は前年同期比では微増を示しているものの、荷動きを示す貨物回転率は依然として弱含んで推移しており、貨物停滞の傾向を示しております。日本国内に加えて欧米各国でも感染が再拡大していることから、世界経済全体の先行きは不透明な状態が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは「中期経営計画2017」において、粗利益改善やコスト削減施策の実行により、ベースとなる収益力を高めてきたことに加え、それぞれに異なる強みを持つグループ各社の機能を活用して、サプライチェーンの川上から川下までを幅広くサポートできる事業ポートフォリオを構築し、不確実性の高まる事業環境下においても収益を底堅く確保できる体制を構築してまいりました。

営業の状況といたしましては、感染症拡大に伴う経済活動の制限の影響はあったものの、巣ごもり消費拡大を受けて家電メーカー物流等の取扱が好調に推移し、顧客の生産活動再開または回復に伴う各種原材料の調達物流による取扱増加があったほか、自動車関連航空輸送の増加などがございました。これらの結果、連結営業収益は前年同期比19億2百万円増の1,868億77百万円、連結営業利益は同31億11百万円増の134億94百万円、連結経常利益は同37億5百万円増の134億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25億18百万円増の79億25百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

物流事業においては、巣ごもり消費拡大を受けて家電メーカー物流等の取扱が好調に推移したこと、顧客の生産活動再開または回復に伴う各種原材料の調達物流により取扱が増加したこと、自動車関連航空輸送の増加、航空貨物輸送の運賃高騰、各種販管費が減少したこと等に加え、注力しているソリューション型物流業務の新規取扱開始や、前期に開始した医薬品物流における新規業務の通期寄与等により、営業収益は前年同期比20億68百万円増の1,802億46百万円となり、営業利益は同30億10百万円増の113億71百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

賃料収入の減少により営業収益は前年同期比1億83百万円減の71億60百万円、営業利益は同34百万円減の43億32百万円となりました。

当第3四半期末の総資産は、営業収益の増加に伴う営業未収金の増加により、前連結会計年度末より67億22百万円増加し、2,460億31百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末より109億60百万円増加し、658億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加はあったものの、営業収益の増加に伴い売上債権が増加し、前年同期比30億36百万円減少の138億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、引き続き不要不急の投資を抑制するなか、当社が注力する分野の医薬品・医療機器専用の新設倉庫である関東P&Mセンター（仮称）の建設代金の一部を支払ったものの、連結子会社であったPrime Cargoグループの株式を売却したことによる収入があったことから、前年同期比2億76百万円支出増加の38億12百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより90億35百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より14億1百万円増の227億81百万円となりました。

重要な会計方針及び見積り

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,883,002	24,883,002	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	24,883,002	24,883,002	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	24,883,002	-	11,100	-	5,563

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,816,000	248,160	同上
単元未満株式	普通株式 20,402	-	同上
発行済株式総数	24,883,002	-	-
総株主の議決権	-	248,160	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	46,600	-	46,600	0.19
計	-	46,600	-	46,600	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,872	23,279
受取手形及び営業未収金	29,447	31,655
たな卸資産	697	665
その他	5,927	7,936
貸倒引当金	141	59
流動資産合計	57,803	63,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,979	70,578
土地	55,723	55,838
その他(純額)	8,692	10,656
有形固定資産合計	137,394	137,073
無形固定資産		
のれん	5,905	5,187
その他	5,608	5,786
無形固定資産合計	11,514	10,973
投資その他の資産		
投資有価証券	13,757	16,766
その他	19,589	18,284
貸倒引当金	750	544
投資その他の資産合計	32,596	34,507
固定資産合計	181,506	182,553
資産合計	239,309	246,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,875	17,611
短期借入金	2,456	7,556
1年内返済予定の長期借入金	15,493	13,135
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,802	1,836
賞与引当金	3,074	1,659
その他	16,480	19,786
流動負債合計	67,183	71,585
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	74,150	64,509
退職給付に係る負債	6,516	6,660
その他	11,615	12,473
固定負債合計	117,283	108,643
負債合計	184,467	180,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,536	5,548
利益剰余金	29,591	36,275
自己株式	103	103
株主資本合計	46,125	52,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,205	7,366
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,809	348
退職給付に係る調整累計額	184	273
その他の包括利益累計額合計	3,580	7,291
非支配株主持分	5,136	5,690
純資産合計	54,842	65,802
負債純資産合計	239,309	246,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	25,714	27,323
倉庫荷役料	22,114	23,827
港湾作業料	13,582	11,656
運送収入	85,072	88,499
不動産収入	6,796	6,630
その他	31,694	28,939
営業収益合計	184,974	186,877
営業原価		
作業直接費	86,834	87,168
賃借料	13,169	13,372
減価償却費	5,273	5,684
給料及び手当	28,890	28,552
その他	26,650	25,713
営業原価合計	160,819	160,490
営業総利益	24,155	26,386
販売費及び一般管理費		
減価償却費	847	901
報酬及び給料手当	6,279	6,253
のれん償却額	809	799
その他	5,834	4,937
販売費及び一般管理費合計	13,771	12,891
営業利益	10,383	13,494
営業外収益		
受取利息	150	92
受取配当金	450	434
持分法による投資利益	65	114
その他	375	707
営業外収益合計	1,041	1,349
営業外費用		
支払利息	879	745
支払手数料	445	77
為替差損	79	177
固定資産除却損	72	92
その他	165	263
営業外費用合計	1,642	1,356
経常利益	9,782	13,488
特別利益		
投資有価証券売却益	-	298
関係会社出資金売却益	-	3
特別利益合計	-	302
特別損失		
関係会社株式売却損	-	475
固定資産除却損	119	-
特別損失合計	119	475
税金等調整前四半期純利益	9,663	13,315
法人税等	3,501	4,234
四半期純利益	6,161	9,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	1,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,407	7,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,161	9,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	2,160
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	271	1,396
退職給付に係る調整額	63	93
持分法適用会社に対する持分相当額	187	162
その他の包括利益合計	401	3,813
四半期包括利益	6,563	12,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,817	11,636
非支配株主に係る四半期包括利益	745	1,257

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,663	13,315
減価償却費	6,121	6,585
のれん償却額	809	799
貸倒引当金の増減額(は減少)	256	231
賞与引当金の増減額(は減少)	1,428	1,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	144
受取利息及び受取配当金	601	527
支払利息	879	745
持分法による投資損益(は益)	65	114
有形固定資産売却損益(は益)	62	20
投資有価証券売却損益(は益)	-	298
関係会社株式売却損益(は益)	-	471
固定資産除却損	191	92
売上債権の増減額(は増加)	129	4,101
仕入債務の増減額(は減少)	13	1,996
その他	3,236	951
小計	18,977	18,463
利息及び配当金の受取額	716	638
利息の支払額	792	676
法人税等の支払額	2,049	4,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,851	13,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,926	4,466
有形固定資産の売却による収入	129	105
無形固定資産の取得による支出	788	963
無形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	18	119
投資有価証券の売却による収入	-	414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,094
関係会社株式の売却による収入	-	117
貸付けによる支出	14	6
貸付金の回収による収入	12	8
定期預金の預入による支出	0	93
定期預金の払戻による収入	68	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,535	3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,699	44,300
短期借入金の返済による支出	8,600	39,016
長期借入れによる収入	-	165
長期借入金の返済による支出	10,436	11,913
非支配株主への払戻による支出	39	-
配当金の支払額	620	1,241
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	200
その他	907	1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,904	9,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,397	1,401
現金及び現金同等物の期首残高	23,004	21,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,401	22,781

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、以下の6社を株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。

Prime Cargo A/S

Prime Cargo (H.K.) Ltd.

Prime Cargo Shanghai Ltd.

PC KH ApS

Prime Cargo Poland

Prime Cargo USA Inc.

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、以下の2社を株式等の譲渡により持分法適用の範囲から除外していません。

Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd.

Key Logistics AB

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	75百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	46百万円

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	36百万円		32百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高		52百万円	25百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円		7,000百万円
借入実行残高	400		5,900
差引額	6,600		1,100

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		5,000百万円
借入実行残高	-		-
差引額	5,000		5,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	24,978百万円	23,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577	498
現金及び現金同等物	24,401	22,781

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	310	12円50銭	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	310	12円50銭	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	620	25円00銭	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	620	25円00銭	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	178,178	6,796	184,974	-	184,974
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	547	547	(547)	-
計	178,178	7,344	185,522	(547)	184,974
セグメント営業利益	8,360	4,366	12,727	(2,343)	10,383

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,343百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	180,246	6,630	186,877	-	186,877
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	529	529	(529)	-
計	180,246	7,160	187,407	(529)	186,877
セグメント営業利益	11,371	4,332	15,703	(2,209)	13,494

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,209百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

DSV Air & Sea Holding A/S

(2) 分離した事業の内容

Prime Cargo A/S及びその他5社 海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社がPrime Cargoグループ(以下、PCグループ)を買収した主目的は、戦略的重点エリアであるアジアパシフィック、特に中国における取扱拡大であり、PCグループが当時主力としていた中国発欧州向けのフォワーディング業務の獲得を通じて、欧州側からアジアパシフィック地域を強化することでした。

PCグループは現在事業の軸足をECを中心としたデンマークでの倉庫業務に移しつつあり、昨今のコロナ禍におけるEC需要の高まりにより、足元の業績は堅調に推移しておりますが、中国におけるアパレル周辺産業を取り巻く状況の低下が予想されるなど経営環境が変化中、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、経営資源をコア事業の強化や将来の成長事業・新規事業に集中させることが必要であり、それを円滑に進めるためには、事業ポートフォリオの継続的な見直しと、これに応じた事業再編の迅速な実行がこれまで以上に重要との判断から今般PCグループの株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2020年12月23日(みなし譲渡日 2020年12月31日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 435百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,735百万円
固定資産	2,578
資産合計	5,314
流動負債	2,761
固定負債	926
負債合計	3,688

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物流事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
営業収益	9,274百万円
営業利益	383

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	217円73銭	319円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,407	7,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	5,407	7,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,836	24,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 620,909,075円
- (2) 1株当たりの金額 25円00銭
- (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月3日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。